

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	224,276,587	固定負債	20,644,962
有形固定資産	212,925,693	地方債	18,497,799
事業用資産	30,317,649	長期未払金	-
土地	12,502,468	退職手当引当金	2,114,512
立木竹	3,622,933	損失補償等引当金	-
建物	41,333,418	その他	32,651
建物減価償却累計額	-28,746,915	流動負債	3,122,083
工作物	6,578,486	1年内償還予定地方債	2,836,302
工作物減価償却累計額	-5,153,212	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,519
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	216,268
航空機	-	預り金	65,994
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	23,767,045
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	180,471	固定資産等形成分	239,503,919
インフラ資産	182,406,636	余剰分(不足分)	-22,142,565
土地	4,289,071		
建物	269,394		
建物減価償却累計額	-144,694		
工作物	376,940,777		
工作物減価償却累計額	-199,190,897		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	242,984		
物品	1,477,682		
物品減価償却累計額	-1,276,273		
無形固定資産	318,369		
ソフトウェア	318,369		
その他	-		
投資その他の資産	11,032,525		
投資及び出資金	353,035		
有価証券	24,819		
出資金	328,216		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	397,585		
長期貸付金	986,866		
基金	9,351,714		
減債基金	280,000		
その他	9,071,714		
その他	-		
徴収不能引当金	-56,675		
流動資産	16,851,812		
現金預金	1,541,810		
未収金	73,329		
短期貸付金	45,744		
基金	15,181,587		
財政調整基金	1,278,830		
減債基金	13,902,757		
棚卸資産	9,978		
その他	-		
徴収不能引当金	-636	純資産合計	217,361,354
資産合計	241,128,399	負債及び純資産合計	241,128,399

## 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	26,736,655
業務費用	11,374,523
人件費	1,507,053
職員給与費	2,431,026
賞与等引当金繰入額	216,268
退職手当引当金繰入額	-1,849,173
その他	708,933
物件費等	9,537,685
物件費	2,445,757
維持補修費	385,964
減価償却費	6,705,964
その他	-
その他の業務費用	329,786
支払利息	180,127
徴収不能引当金繰入額	18,063
その他	131,596
移転費用	15,362,131
補助金等	9,006,866
社会保障給付	4,298,349
他会計への繰出金	1,985,221
その他	71,695
経常収益	843,962
使用料及び手数料	259,745
その他	584,217
純経常行政コスト	25,892,693
臨時損失	427,172
災害復旧事業費	357,861
資産除売却損	69,311
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	19,102
資産売却益	19,102
その他	-
純行政コスト	26,300,763

## 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	217,959,903	243,308,023	-25,348,120	
純行政コスト(△)	-26,300,763		-26,300,763	
財源	25,703,016		25,703,016	
税金等	18,300,406		18,300,406	
国県等補助金	7,402,610		7,402,610	
本年度差額	-597,747		-597,747	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,803,303	3,803,303	
有形固定資産等の増加		2,223,886	-2,223,886	
有形固定資産等の減少		-6,989,801	6,989,801	
貸付金・基金等の増加		2,040,221	-2,040,221	
貸付金・基金等の減少		-1,077,609	1,077,609	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-802	-802		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-598,549	-3,804,105	3,205,556	
本年度末純資産残高	217,361,354	239,503,919	-22,142,565	

## 資金収支計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	21,847,493
業務費用支出	6,485,362
人件費支出	3,342,082
物件費等支出	2,943,485
支払利息支出	180,127
その他の支出	19,668
移転費用支出	15,362,131
補助金等支出	9,006,866
社会保障給付支出	4,298,349
他会計への繰出支出	1,985,221
その他の支出	71,695
業務収入	26,249,393
税収等収入	18,459,692
国県等補助金収入	6,946,991
使用料及び手数料収入	261,581
その他の収入	581,129
臨時支出	388,052
災害復旧事業費支出	357,861
その他の支出	30,191
臨時収入	185,478
業務活動収支	4,199,326
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,562,357
公共施設等整備費支出	1,992,283
基金積立金支出	801,066
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	769,007
その他の支出	-
投資活動収入	743,267
国県等補助金収入	270,141
基金取崩収入	314,846
貸付金元金回収収入	122,147
資産売却収入	35,657
その他の収入	476
投資活動収支	-2,819,090
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,856,564
地方債償還支出	3,840,028
その他の支出	16,536
財務活動収入	2,767,500
地方債発行収入	2,767,500
その他の収入	-
財務活動収支	-1,089,064
本年度資金収支額	291,172
前年度末資金残高	1,184,644
本年度末資金残高	1,475,816
前年度末歳計外現金残高	64,764
本年度歳計外現金増減額	1,230
本年度末歳計外現金残高	65,994
本年度末現金預金残高	1,541,810

## 平成28年度 注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得価格  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
    - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のないもの……………取得原価
  - ② 出資金
    - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入原価法による低価法
- (4) 有価固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	10年～75年
物品	2年～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
  - ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約の資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

## ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち雲仙市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

## ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及び資産1点あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。) 通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

## (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(定期等)  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

### ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産取得価格等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

なし

## 3. 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

南高北部環境衛生組合の事業について、平成29年度から雲仙市が行なうこととなります。

## 4. 偶発債務

なし

## 5. 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |     |   |
|----------|-----|---|
| 実質赤字比率   | -   | % |
| 連結実質赤字比率 | -   | % |
| 実質公債費比率  | 3.3 | % |
| 将来負担比率   | -   | % |
- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 997,254 千円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,650,862 千円

### (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

#### イ 内訳

事業用資産	158,143 千円
土地	132,881 千円
建物	25,263 千円

平成29年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 - 千円
- ③ 基金借入金(繰替運用)残高  
なし
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 17,964,155 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,850,632 千円  |
| 将来負担額                     | 34,485,603 千円 |
| 充当可能基金額                   | 19,708,417 千円 |
| 特定財源見込額                   | 1,051,186 千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 27,815,561 千円 |
- ⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
32,651 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰金(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

1,543,009 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	31,130,282 千円	29,654,466 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
繰越金に伴う差額	1,184,644 千円	— 千円
資金収支計算書	29,945,638 千円	29,654,466 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,199,326 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	270,141 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	431,978 千円
減価償却費	-6,705,964 千円
賞与等引当金繰入額	-216,268 千円
退職手当引当金繰入額	1,849,173 千円
徴収不能引当金繰入額	-18,063 千円
臨時損失	-427,172 千円
臨時利益	19,102 千円

純資産変動計算書の本年度差額 -597,747 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	4,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	2 千円

⑤ 重要な非資金取引

なし

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	63,616,804	860,769	259,797	64,217,776	33,900,127	864,835	30,317,649
土地	12,395,776	122,596	15,904	12,502,468	—	—	12,502,468
立木竹	3,622,933	—	—	3,622,933	—	—	3,622,933
建物	41,026,610	522,787	215,980	41,333,418	28,746,915	763,047	12,586,503
工作物	6,531,956	46,531	—	6,578,486	5,153,212	101,787	1,425,274
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	39,529	168,855	27,913	180,471	—	—	180,471
インフラ資産	380,693,002	1,064,806	15,582	381,742,226	199,335,590	5,675,012	182,406,636
土地	4,242,097	46,974	—	4,289,071	—	—	4,289,071
建物	269,394	—	—	269,394	144,694	6,086	124,700
工作物	376,137,020	806,601	2,843	376,940,777	199,190,897	5,668,926	177,749,881
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	44,491	211,232	12,739	242,984	—	—	242,984
物品	1,405,600	77,064	4,982	1,477,682	1,276,273	59,133	201,409
合計	445,715,405	2,002,639	280,360	447,437,684	234,511,991	6,598,979	212,925,693

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,228,455	12,128,112	640,476	2,305,996	4,990,483	1,191,181	6,832,945	30,317,649
土地	1,045,046	5,405,443	281,366	855,587	998,436	334,046	3,582,544	12,502,468
立木竹	—	—	—	—	3,622,933	—	—	3,622,933
建物	1,182,104	6,397,007	356,322	1,444,891	365,658	140,936	2,699,585	12,586,503
工作物	9	318,345	1,741	4,978	2,938	713,664	383,599	1,425,274
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	1,296	7,317	1,048	540	518	2,535	167,217	180,471
インフラ資産	150,518,265	1,150,684	—	—	28,886,890	1,144,335	706,462	182,406,636
土地	796,701	1,041,715	—	—	1,861,906	1,273	587,476	4,289,071
建物	31,925	—	—	—	15,638	—	77,137	124,700
工作物	149,476,819	108,969	—	—	26,979,182	1,143,062	41,848	177,749,881
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	212,819	—	—	—	30,165	—	—	242,984
物品	857	63,628	1,932	4,672	2,265	100,562	27,493	201,409
合計	152,747,576	13,342,424	642,407	2,310,669	33,879,638	2,436,079	7,566,900	212,925,693

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
雲仙市水道企業会計	84,342	5,286,502	3,015,145	2,271,357	1,441,769	5.8%	131,739	—	35,586 48,756
合計	84,342	5,286,502	3,015,145	2,271,357	1,441,769	0	131,739	—	84,342

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
島原鉄道(株)	9,919	9,640,830	5,676,443	3,964,387	800,000	1.2%	47,573	—	9,919	9,919
西九州電設(株)	400	1,112,968	335,033	777,935	70,000	0.6%	4,668	—	400	400
雲仙ロープウェイ(株)	5,000	160,349	97,686	62,663	60,000	8.3%	5,201	—	5,000	5,000
プリマルーケ(株)	5,000	260,014	190,456	69,558	100,000	5.0%	3,478	—	5,000	5,000
小浜まちづくり(株)	4,500	17,944	3,314	14,630	20,000	22.5%	3,292	—	4,500	4,500
雲仙ゴルフ場(株)	5,000	36,817	38,117	△ 1,300	45,000	11.1%	△ 144	5,000	0	5,000
長崎県農業信用基金協会	27,070	99,238,132	93,972,060	5,266,072	3,313,580	0.8%	42,129	—	27,070	27,070
長崎県漁業信用基金協会	12,300	19,351,077	13,728,079	5,622,998	1,860,800	0.7%	39,361	—	12,300	12,300
(社)長崎県園芸振興基金協会	2,410	936,426	52,905	883,521	166,188	1.5%	13,253	—	2,410	2,410

(社)長崎県漁港漁場協会	400	126,843	731	126,111	40,600	1.0%	1,261	—	400	400
雲仙森林組合	8,387	93,621	57,605	36,016	27,706	30.3%	10,913	—	8,387	8,387
(社)長崎県林業公社	150	42,584,155	30,544,079	12,040,077	53,770	0.3%	36,120	—	150	150
長崎県地域福祉振興基金	6,600	872,525	—	872,525	821,460	0.8%	6,980	—	6,600	6,600
地方公共団体金融機構	3,951	24,643,371,000	24,427,184,000	216,187,000	16,602,000	0.0%	0	3,951	0	3,951
南本町水道組合	120	16,929	135	16,794	4,620	2.6%	437	—	120	120
長崎県信用保証協会	21,650	192,489,645	166,037,142	26,452,502	21,193,182	0.1%	26,453	—	21,650	21,650
長崎県農林水産業担い手育成基金	40,910	1,114,263	721,596	392,666	373,277	11.0%	43,193	—	40,910	40,910
(財)諫早湾地域振興基金	29,275	2,100,559	45,319	2,055,240	2,000,000	1.5%	30,829	—	29,275	29,275
(財)有明海水産振興基金	19,123	1,048,723	—	1,048,723	1,047,500	1.8%	18,877	—	19,123	19,123
(財)橘湾栽培漁業推進基金	63,898	383,701	—	383,701	382,860	16.7%	64,078	—	63,898	63,898
(財)長崎県国際交流協会	2,450	1,006,922	8,445	998,477	958,154	0.3%	2,995	—	2,450	2,450
(財)長崎県暴力追放運動推進センター	5,538	797,912	1,252	796,660	729,000	0.8%	6,373	—	5,538	5,538
(財)ながさき地域政策研究所	840	912,655	55,069	857,586	685,865	0.1%	858	—	840	840
(財)長崎県すこやか長寿財団	2,753	267,622	8,634	258,988	188,501	1.5%	3,885	—	2,753	2,753
合計	277,644	25,017,941,630	24,738,758,099	279,183,531	51,544,062	0.5%	412,061	8,951	268,693	277,644

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,278,830	-	-	-	1,278,830	1,277,870
減債基金(ゆめみらい債以外)	13,902,757	-	-	-	13,902,757	13,554,770
減債基金(ゆめみらい債)	280,000	-	-	-	280,000	
庁舎整備基金	705,058	-	-	-	705,058	740,631
収入印紙及び長崎県証紙購買基金	1,378	-	-	622	2,000	2,000
土地開発基金	1,022,267	-	136,944	-	1,159,211	1,021,603
奨学資金貸付基金	161,138	-	-	42,407	203,545	203,435
中山間ふるさと活性化基金	75,097	-	-	-	75,097	75,040
教育文化体育振興基金	341,089	-	-	-	341,089	348,144
地域福祉基金	5,003	1,139,508	-	-	1,144,511	1,144,511
千々石川環境保全基金	41,960	-	-	-	41,960	41,960
ふるさと応援基金	100,898	-	-	-	100,898	181,679
振興基金	657,991	3,998,225	-	-	4,656,216	4,656,216
地域づくり基金	72,350	560,000	-	-	632,350	633,131
し尿処理施設建設等事業基金	9,777	-	-	-	9,777	9,777
合計	18,655,595	5,697,733	136,944	43,029	24,533,301	9,058,127

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金	986,866	—	45,744	—	1,032,610
地域総合整備資金貸付金	986,866	—	45,744	—	1,032,610
合計	986,866	—	45,744	—	1,032,610

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	627	—
災害援護資金貸付金	627	—
小計	627	—
【未収金】		
税等未収金	348,948	55,347
市民税	68,064	4,241
固定資産税	276,325	50,497
軽自動車税	4,559	597
入湯税	—	12
その他の未収金	48,010	1,329
分担金・負担金	12,741	706
使用料・手数料	15,839	—
財産収入	648	70
諸収入	18,782	553
小計	396,958	56,675
合計	397,585	56,675

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	62,353	636
市民税	12,949	43
固定資産税	47,057	591
軽自動車税	2,346	2
その他の未収金	10,975	—
分担金・負担金	2,383	—
使用料・手数料	635	—
財産収入	96	—
諸収入	7,861	—
小計	73,329	636
合計	73,329	636

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債						うち住民公募債		
【通常分】	14,353,600	2,084,354	5,941,610	899,218	5,374,480	1,555,652	400,000	0	400,000	182,640
一般公共事業	558,659	153,946	558,659	—	—	—	—	—	—	—
公営住宅建設	176,194	26,752	175,238	956	—	—	—	—	—	—
災害復旧	141,363	10,600	141,363	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	289,757	36,155	276,717	—	8,600	—	—	—	—	4,440
一般単独事業	8,609,099	1,194,405	211,104	898,262	5,365,880	1,555,652	400,000	—	400,000	178,200
その他	4,578,528	662,496	4,578,528	—	—	—	—	—	—	—
【特別分】	6,980,501	751,948	4,743,447	351,109	1,229,058	533,328	0	0	0	123,559
臨時財政対策債	6,754,667	700,772	4,641,173	351,109	1,229,058	533,328	—	—	—	—
減税補てん債	86,533	20,842	86,533	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	139,300	30,334	15,741	—	—	—	—	—	—	123,559
合計	21,334,101	2,836,302	10,685,057	1,250,327	6,603,538	2,088,980	400,000	—	400,000	306,199

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,334,101	18,760,147	2,173,284	295,136	23,177	51,716	9,407	21,235	1.79%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,334,101	2,836,302	2,948,831	2,782,955	2,541,583	2,313,562	6,957,370	901,922	39,565	12,009

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
—	—

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金(議員分)	8,988	8,988	8,988	—	8,988
賞与等引当金(職員分)	193,136	207,280	193,136	—	207,280
退職手当引当金	3,963,685	—	1,849,173	—	2,114,512
合計	4,165,809	216,268	2,051,297	—	2,330,780

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	産地パワーアップ事業費補助金	補助対象者	843,515	農業関連施設整備に対する支援
	畜産クラスター構築事業補助金	補助対象者	296,246	畜産関連施設整備に対する支援
	県営農地整備事業負担金	長崎県	136,761	県が行う農地整備事業に対する負担金
	その他		697,280	
	計		1,973,802	
その他の補助金等	民間教育・保育給付費負担金	保育所等	2,132,586	保育所等の運営に対する支給
	介護保険運営費負担金	島原地域広域市町村圏組合	773,735	一部事務組合等に対する負担金
	療養給付費負担金	長崎県後期高齢者医療広域連合	658,271	一部事務組合等に対する負担金
	県央県南広域環境組合負担金	県央県南広域環境組合	642,174	一部事務組合等に対する負担金
	県央広域圏組合常備消防負担金	県央広域圏組合	510,509	一部事務組合等に対する負担金
	その他		2,315,788	
	計		7,033,064	
合計		9,006,866		

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税込等	地方税		3,793,069	
		地方譲与税		249,393	
		地方消費税交付金		735,606	
		地方交付税		13,207,533	
		分担金及び負担金		155,193	
		その他		159,612	
		小計		18,300,406	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		225,402
			都道府県等支出金		44,739
			計		270,141
		経常的補助金	国庫支出金		3,821,841
			都道府県等支出金		3,310,628
			計		7,132,470
		小計		7,402,610	
	合計		25,703,016		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,300,763	7,132,470	766,100	12,467,811	5,934,382
有形固定資産等の増加	2,223,886	270,141	1,320,400	633,345	—
貸付金・基金等の増加	2,040,221	—	681,000	1,359,221	—
その他	—	—	—	—	—
合計	30,564,870	7,402,610	2,767,500	14,460,378	5,934,382

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,714
要求払預金	1,474,102
短期投資	—
合計	1,475,816